

エネルギー・化学品カンパニー

優良資産の積増しと既存事業の一層の磨きにより、効率的で盤石な経営基盤を構築すると共に、新技術・AI等を活用した次世代ビジネスへの進化に挑戦します。

事業分野

- エネルギー開発・トレード（原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等）
- 化学品事業・トレード（石化基礎製品全般、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、精密化学品、電子材料等）



エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
石井 敬太

カンパニーの 強み

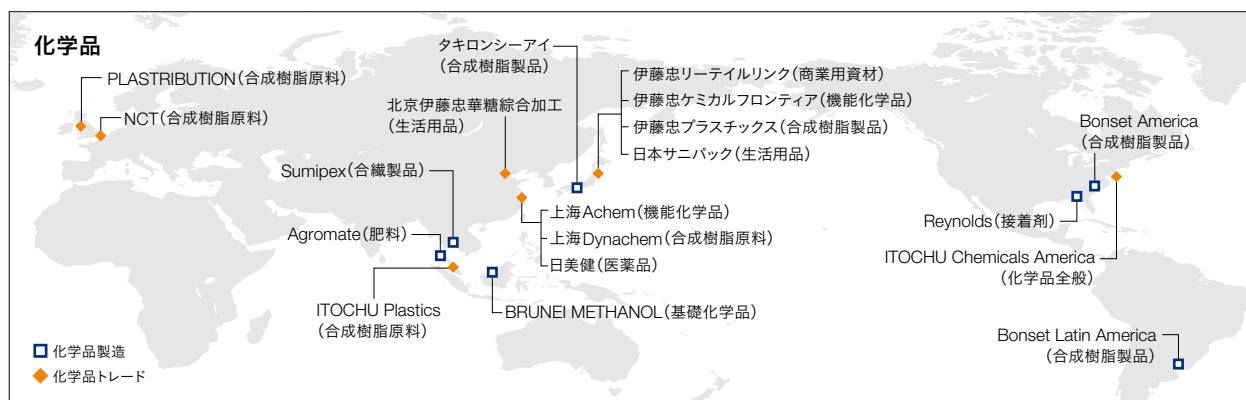
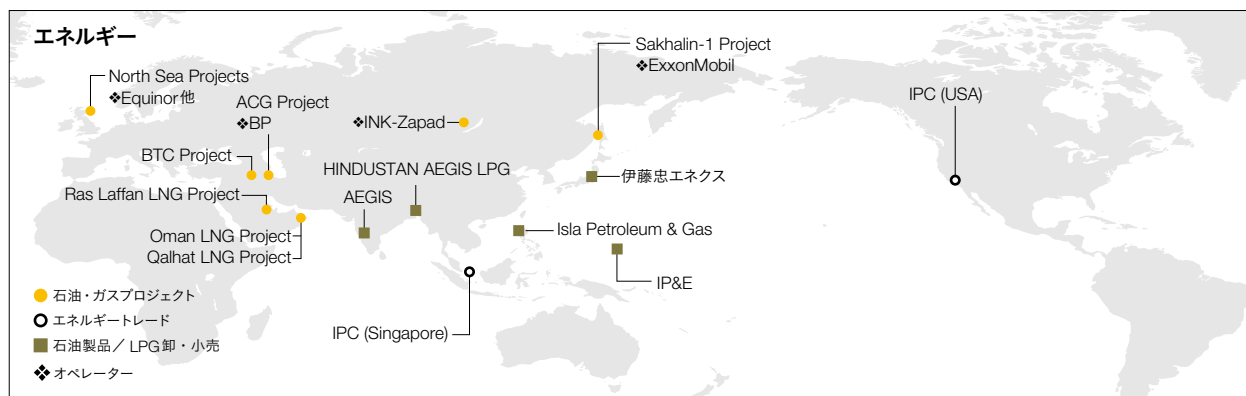
- エネルギー分野における上流から下流にわたる事業ポートフォリオ
- 化学品トレードにおけるグローバルな販売ネットワーク
- 化学品分野における原料から製品までの広領域にわたる事業展開力



左から
エネルギー部門長
化学品部門長
エネルギー・化学品カンパニーCFO
エネルギー・化学品経営企画部長

大久保 尚登
田中 正哉
中島 聡
中尾 功

事業展開



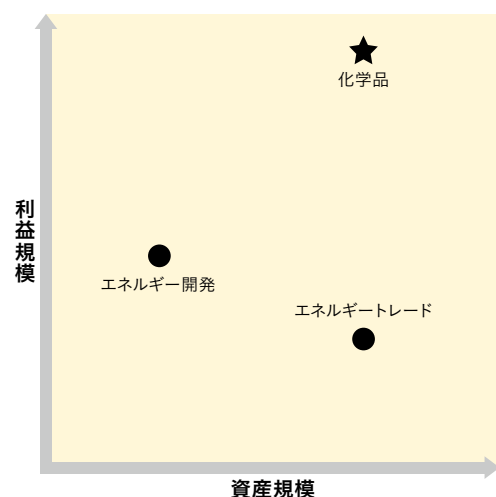
バリューチェーンで見る主要な事業展開

※ 略称の正式企業名は、頁下段「業績推移」をご参照ください。

	資源開発	トレード	小売
エネルギー	1 ACG Project(石油・ガス開発) / Sakhalin-1** (石油・ガス開発) / 4 Ras Laffan**, Oman**, Qalhat** (LNG 開発)	単体 / 2 IPC (Singapore) / IPC (USA)	3 伊藤忠エネクス
化学品	原料製造 / トレード BRUNEI METHANOL* / Argomate*	中間体・機能化学品トレード 5 伊藤忠ケミカルフロンティア / 6 伊藤忠プラスチック	製品トレード 7 タキロンシーアイ / 日本サニパック / 伊藤忠リーテイルリンク

* 持分法適用関連会社 ** 一般投資先

資産ポートフォリオと効率性



業績推移及び主要連結対象会社からの取込損益内訳

単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(計画) ^{※1}
連結純利益	24	555	189	369	540
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
1 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ACG Project)	69	50	7	23	19
2 ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	10	23	18	△18	6
3 伊藤忠エネクス(株)	28	41	55	60	61
4 LNG 配当(税後)	83	48	32	44	43
5 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	31	31	31	37	36
6 伊藤忠プラスチック(株)	35	35	42	40	40
7 タキロンシーアイ(株) ^{※2}	18	21	54	30	31
セグメント別資産	13,295	10,771	11,695	13,557	—
ROA(%)	0.2	4.6	1.7	2.9	—
基礎収益	—	375	334	374	—

※1 「2018年度(計画)」は、2018年5月2日公表の数値を表示しています。

※2 タキロン(株)とシーアイ化成(株)は2017年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。これに伴い、タキロンシーアイ(株)の2014～2016年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しています。



「Brand-new Deal 2017」レビュー

「Brand-new Deal 2017」の期間を通じて既存事業の磨きによる基礎収益力の拡大及び世界を舞台とした新規事業・新規分野への進出を実現してきました。

エネルギー分野では、アゼルバイジャン ACG 鉱区における生産物分与契約を2024年から2049年まで延長することについて、アゼルバイジャン国営石油会社と合意しました。また、東シベリアにおいて独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び国際石油開発帝石(株)と共同で進めているプロジェクトの一部生産段階への移行に加え、英領北海において推進するプロジェクトの原油生産も開始しました。エネルギートレードにおいては消費拡大が期待できる

インドにおいてLPガス物流事業・LPガス受入基地事業へ参画し、LPガス販売・物流機能の強化・拡大に注力してきました。

化学品分野では、既存ビジネスの拡大に加え、タキロンシーアイ(株)の経営統合をはじめとした事業会社の経営効率化を推進しました。着実に収益基盤を強化し、3期連続で過去最高益を更新しました。また、伊藤忠プラスチック(株)や伊藤忠リーテイルリンク(株)は、(株)ファミリーマート向けの包材や用度品等の供給を通じて、グループ間シナジーを発揮しています。

「Brand-new Deal 2017」における重要なステップ

優良資源案件へのアクセス

エネルギー分野では、200億バレル超という世界有数の大規模埋蔵量を誇るイラク西クルナ1油田権益に参画しました。本プロジェクトは、ExxonMobil 社等と共に油田の操業・開発作業をイラク政府から請負い、開発・操業にかかるコスト及び生産量に応じて一定の報酬を得るスキームです。油価変動の影響を受けにくく、今後、中長期に亘って安定した収益貢献が期待できます。

また、本プロジェクト参画にあたり、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から40%の資産買収出資の採択を受けており、リスクエクスポージャーへの対策も行っています。

ポートフォリオ拡大のためのライフサイエンス事業への挑戦

化学品分野では、飼料添加物メチオニンの販売提携に関して住友化学(株)と合意しました。鶏肉・鶏卵の生産性向上を目的に広く使用されるメチオニンは、今後も世界的に安定的な需要伸長が期待できます。

また、医薬・ヘルスケア事業では、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と共に、国内外の優良なパートナーとの資本提携や業務提携を推進し、バイオ医薬品や新薬のサブライセンス事業展開等の医薬事業バリューチェーンの構築を図っています。



戦略の方向性

成長機会	戦略(打ち手)
エネルギー資源需要の長期的な増大	優良パートナーと協働し、既存プロジェクトの効率化・拡張による長期かつ安定的なエネルギー資源の供給を継続、更に既存権益の代替としての新規案件を検討
低炭素社会に向けたニーズの高まり	新規案件獲得の検討も含めたLNGバリューチェーンの更なる強化
世界的な人口増加による食糧需要増大	従来の肥料、農薬、農業資材関連事業を進化させ、スマート・アグリ化提案やメチオニンの世界展開など食糧の安定供給に寄与
環境配慮型のエネルギー・商品・サービスへのニーズ	エナジーソリューションや再生可能エネルギーの取組みから、環境配慮型資材、蓄電サービスの提供に至るまで、事業領域の広さを活かした取組みを拡大

ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因	対応
温室効果ガス排出に対する規制強化、化石燃料のニーズ減少	温室効果ガス排出量の最小化を考慮した操業の継続、再生可能エネルギーやLNG等の環境負荷の少ない事業を追求
高齢化社会への移行に伴う生活習慣病の罹患率上昇と医療保障制度の不安定化	新規医薬品の開発支援やジェネリック医薬品の販売展開により、罹患者の身体的・経済的な負担軽減に寄与する取組みを推進
開発に対する規制強化、環境悪化に対する賠償請求や地域社会との関係悪化	プロジェクト当該国政府や国際的管理主体の環境管理基準を上回る水準での事業推進

(⇒ Page 64 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

AI技術を用いた蓄電最適サービスの取組み

AI技術を蓄電池に活用したプラットフォーム事業を展開する英国のMoixa社と業務・資本提携し、プラットフォーム技術ソフトウェア「Gridshare Client」の国内独占販売権を取得しました。「Gridshare Client」は、蓄電池に搭載することで、一般需要家、発電事業者、送配電事業者といった各階層に対し、エネルギーの最適制御を行います。

今後、本サービスを当社ブランドの蓄電システム「Smart Star」製品に標準搭載し、次世代型ビジネスとして蓄電池システム日本市場でのシェアNo.1を目指すと共に、分散型エネルギー社会の実現に向けて貢献していきます。

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/chemical/>



MOIXAイメージ

重要な財務(普遍的)リスク

1	コンプライアンスリスク	10	為替リスク
2	法務関連リスク(コンプライアンスを除く)	11	金利リスク
3	安全保障貿易管理に関するリスク	12	資金調達リスク
4	関税関連リスク	13	情報システムリスク
5	カントリーリスク	14	情報セキュリティリスク
6	商品価格変動リスク(特定重要商品)	15	労務管理リスク
7	信用リスク	16	人材リスク
8	投資リスク	17	財務報告の適正性に関するリスク
9	株価リスク	18	内部管理に関するリスク

事業ポートフォリオと業績推移

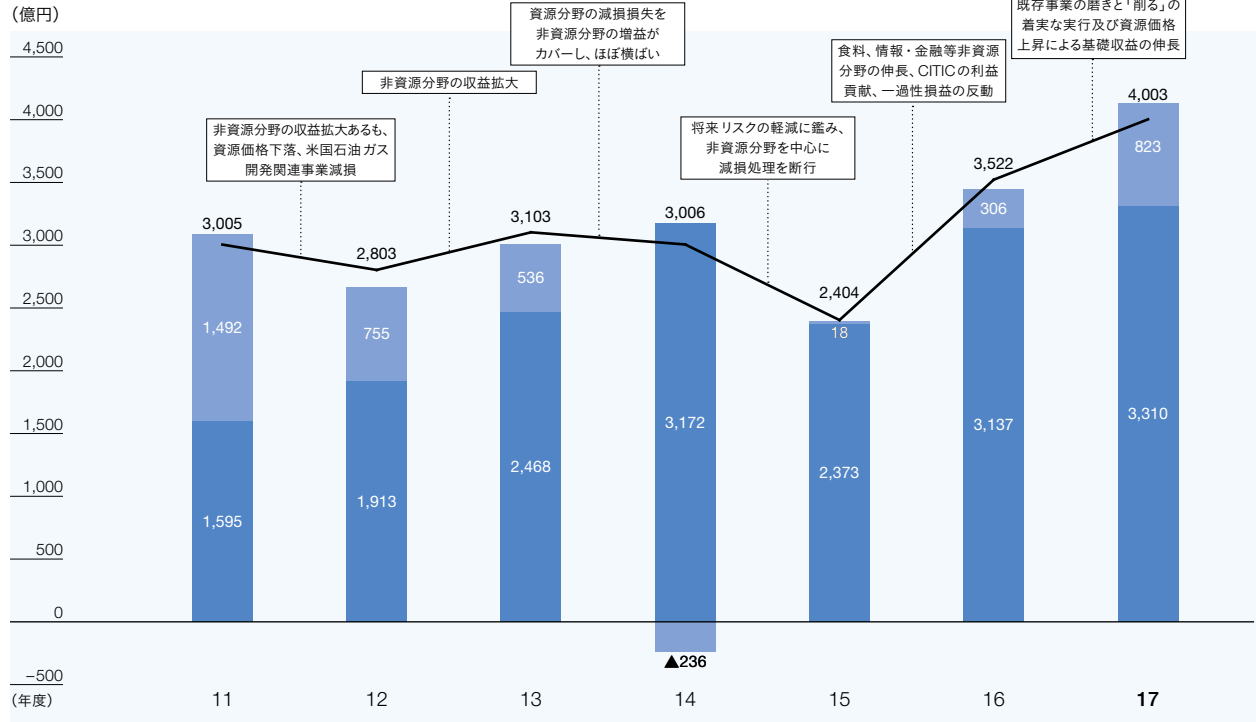
セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)

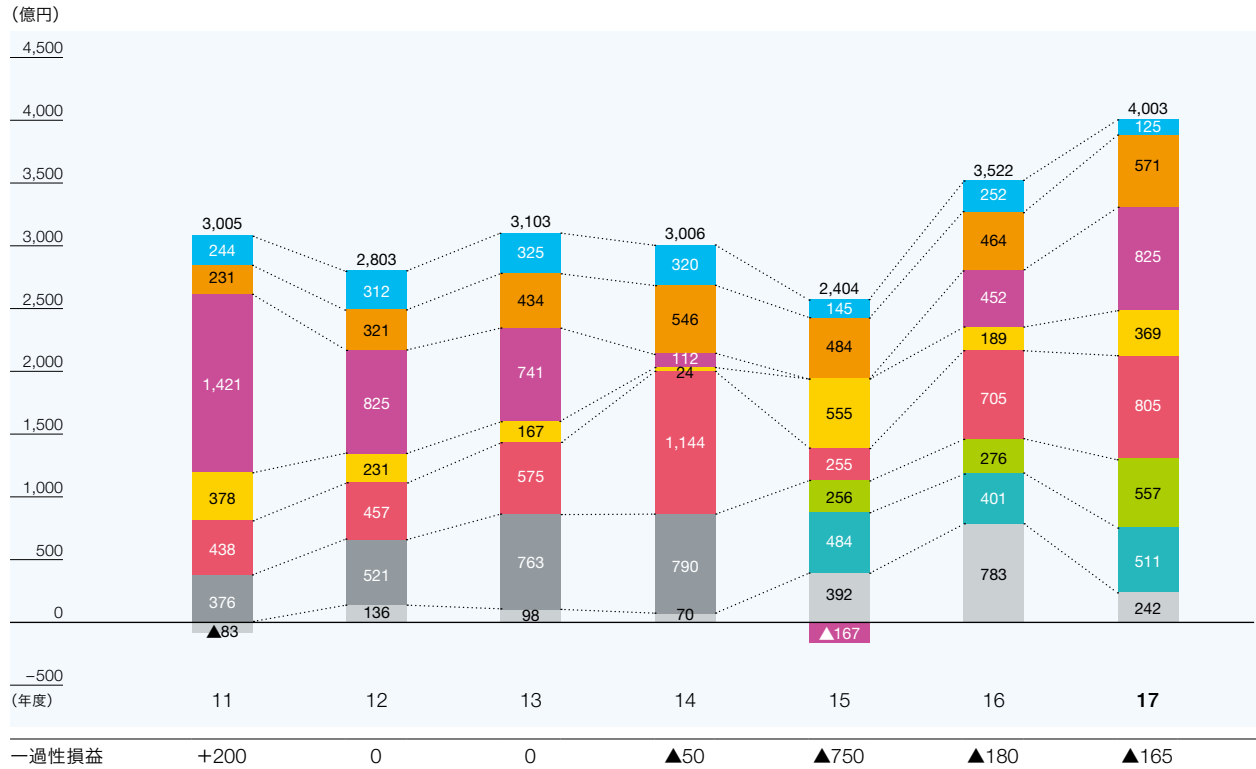
		基礎収益	総資産	実質営業 キャッシュ・フロー	連結従業員数
繊維カンパニー  P.74 ROA 2.6%		7.5%	6.0%	6.3%	13.3%
機械カンパニー  P.78 ROA 5.2%		14.2	12.8	13.3	10.7
金属カンパニー  P.82 ROA 9.7%		14.1	10.4	19.7	0.5
エネルギー・化学品カンパニー  P.86 ROA 2.9%		9.8	14.5	20.7	11.8
食料カンパニー  P.90 ROA 4.3%		15.6	22.0	29.4	15.6
住生活カンパニー  P.94 ROA 6.1%		11.6	10.6	15.6	16.2
情報・金融カンパニー  P.98 ROA 6.9%		11.8	8.7	9.7	11.8
その他及び修正消去		15.6	14.9	12.5	15.2
非資源		85.8%	88.4%	72.4%	93.3%
資源		14.2%	11.6%	27.6%	6.7%

※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS)

連結純利益(非資源／資源)



オペレーティングセグメント別連結純利益



■ 繊維カンパニー ■ 機械カンパニー ■ 金属カンパニー ■ エネルギー・化学品カンパニー ■ 食料カンパニー
■ 住生活・情報カンパニー(2014年度まで) ■ 住生活カンパニー(2015年度以降) ■ 情報・金融カンパニー(2015年度以降) ■ その他及び修正消去
※ 2016年4月より、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」と「情報・金融カンパニー」に改編しました。